

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年9月26日
【事業年度】	第49期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	XYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月
売上高(千円)	13,131,006	13,963,277	14,808,753	14,757,551	14,595,858
経常利益(千円)	637,199	573,711	516,578	529,671	720,538
当期純利益(千円)	331,837	284,013	310,374	383,619	423,550
包括利益(千円)	-	-	-	-	436,004
純資産額(千円)	4,948,342	4,921,341	5,171,188	5,438,366	5,804,117
総資産額(千円)	8,017,283	8,336,050	8,247,907	8,261,138	8,382,935
1株当たり純資産額(円)	881.09	876.29	920.77	968.35	1,033.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.09	50.57	55.26	68.31	75.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	59.0	62.7	65.8	69.2
自己資本利益率(%)	6.9	5.8	6.2	7.2	7.5
株価収益率(倍)	16.6	12.9	13.8	10.3	9.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	124,964	44,228	1,599,577	590,523	676,397
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	60,224	122,690	702,707	999,584	67,972
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	172,743	70,144	321,190	211,365	176,205
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	479,272	576,046	1,151,726	531,299	1,099,464
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	715 (332)	713 (335)	720 (1,070)	722 (1,334)	729 (1,336)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期から臨時従業員の範囲を見直しております。なお、第45期と第46期の平均臨時雇用者数はそれぞれ940人、1,007人であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月
売上高(千円)	11,314,733	12,160,175	12,962,605	12,212,792	11,768,446
経常利益(千円)	434,843	509,203	260,724	274,922	345,975
当期純利益(千円)	225,072	307,107	168,197	170,391	188,034
資本金(千円)	452,370	452,370	452,370	452,370	452,370
発行済株式総数(千株)	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617
純資産額(千円)	3,930,294	4,140,670	4,248,201	4,301,574	4,424,584
総資産額(千円)	6,209,528	6,409,566	6,049,376	5,920,045	5,808,707
1株当たり純資産額(円)	699.82	737.28	756.43	765.93	787.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.08	54.68	29.95	30.34	33.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	64.6	70.2	72.7	76.2
自己資本利益率(%)	5.9	7.6	4.0	4.0	4.3
株価収益率(倍)	24.5	11.9	25.4	23.2	21.5
配当性向(%)	31.2	22.9	50.1	41.2	37.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	576 (208)	577 (221)	599 (240)	537 (287)	552 (280)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、創業者である伊地知正勝が、昭和24年鹿児島市照国町6番22号において闘病生活のなかでの栄養補給の目的もかねあわせて、個人で養鶏を開始したことに、その源を発します。

その後、諸外国の文献を参考にしながら独自の技術改良をかさね、単なる養鶏から、食品としての「卵」の組織的生産への移行による一層の発展と従業員の意識向上のため、昭和37年11月13日、株式会社伊地知種鶏場（資本金3,000千円）を設立いたしました。

わが国の食生活も経済の高度成長とともに向上し、当社が大消費地から遠隔地にある鹿児島を拠点とするという立地条件等による「卵」の競争力発揮の限界、また、「卵」の商品価値の高度化の限界、さらには、当時は特別の機会に食されていた「鶏肉」を日常の食卓へとどけ、一層のわが国の食生活の向上の一助になりたいとの考えから、ブロイラー（鶏肉及びその加工食品）の製造販売に専念することいたしました。

株式会社アクシーズ（旧商号：株式会社伊地知種鶏場）設立後の変遷は次のとおりであります。

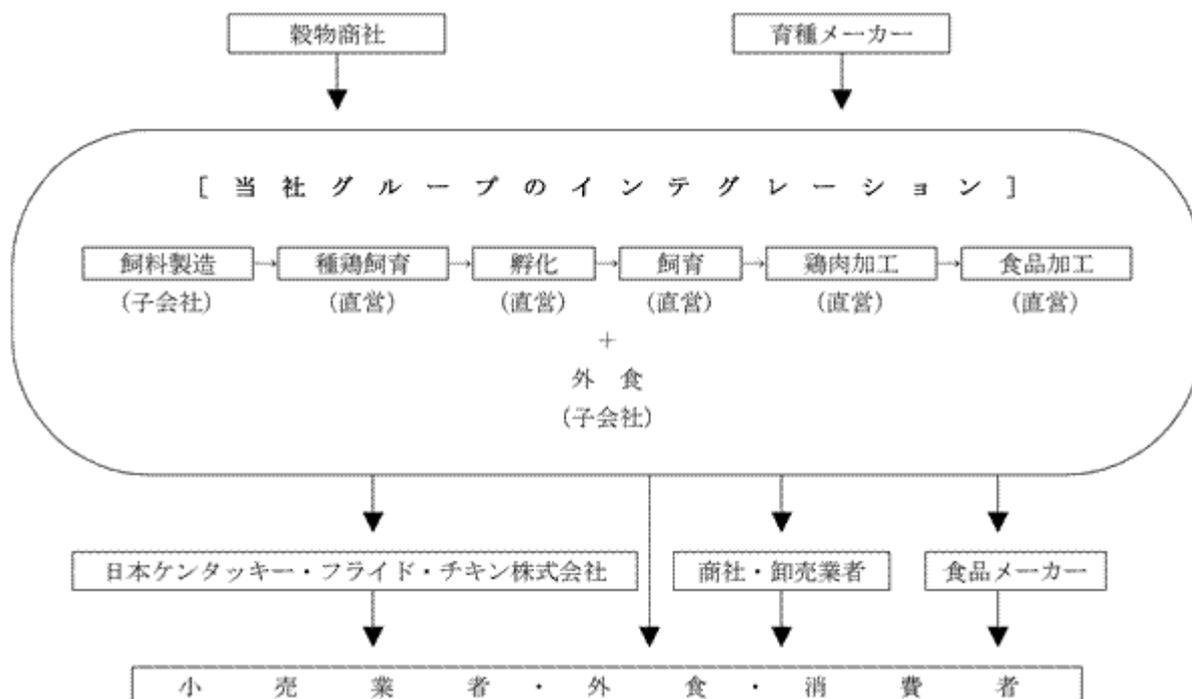
年月	事業内容
昭和37年11月	採卵鶏の育種及び孵化販売を目的として株式会社伊地知種鶏場（現・株式会社アクシーズ）を設立。
昭和40年7月	独自に改良した育種によるブロイラー事業に着手。
昭和42年2月	傘下の委託農家によるブロイラー農場を展開し、ブロイラー飼育生産を開始。
昭和42年4月	ブロイラー処理工場としての川上工場（所在地：鹿児島市）を新設し、ブロイラー鶏肉生産を開始。
昭和43年6月	ブロイラー肥育農場団地を展開するため、有限会社南九州畜産（現・連結子会社）を設立。
昭和46年2月	孵卵能力強化のため孵卵場（現・宮之浦工場、所在地：鹿児島市）を新設。
昭和46年11月	採卵団地を新設し、食卵生産販売を開始。
昭和47年4月	大手総合商社との合併で株式会社アイエムポーター（現・連結子会社）を設立し、ブロイラー生産能力を増強。
昭和48年3月	需要拡大に応じて製造能力を強化するためブロイラー処理工場として、宮之城工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和48年7月	加工食品の開発に着手。 鹿児島特有の特殊土壌「シラス」の工業化研究に着手。
昭和49年7月	鶏肉の不可食部分の飼料化のため宮之城レンダリング工場（現・宮之城第2工場、所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和50年3月	ブロイラーの販売窓口として東京営業所（所在地：東京都文京区）を開設。
昭和50年4月	飼料の指定配合及び飼料原料の直接輸入開始。
昭和51年2月	ブロイラー生産の付帯業務に携わる有限会社城山サービス（現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	特殊土壌「シラス」を利用した製品の製造会社として、イヂチ化成株式会社（現・株式会社アクシースケミカル、現・連結子会社）を設立。
昭和52年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との販売契約を締結。
昭和52年11月	川上工場を大雞処理工場からケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場に設備を改修。
昭和54年10月	特殊土壌「シラス」を製品化し、製造販売するためのシラス工場（所在地：鹿児島市）、検査のためラボラトリー（所在地：鹿児島市）を新設。
昭和55年2月	宮之城工場内の加工食品部門を食品工場（現・鹿児島工場、所在地：薩摩郡さつま町）として分離新設し、加工食品の製造販売事業に本格参入。
昭和58年4月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてケンタッキーフライドチキン下関店（所在地：山口県下関市）を開店。
昭和63年7月	川上工場から宮之城工場にケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場を変更。
平成4年5月	ブロイラー肥育農場団地を展開するため、有限会社求名ファーム（現・連結子会社）を設立。
平成5年2月	鶏肉及び加工食品の販売部門を独立させ、イヂチ商事株式会社（現・株式会社アクシースフーズ、現・連結子会社）を設立。

年月	事業内容
平成5年6月	鹿児島に賦存する良質の「ゼオライト」の製造販売を開始。
平成8年6月	大手飼料メーカーから飼料製造工場を買収し、飼料製造会社、錦江湾飼料株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社へ無化学肥料減農薬野菜の仕入販売を開始。
平成8年8月	飼料製造工場取得に際し、谷山事業所（現・南栄事業所、所在地：鹿児島市）を新設。
平成8年10月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてピザハット板橋店（所在地：東京都板橋区）を開店。
平成10年10月	株式会社ニチレイへ特別飼育鶏の販売を開始。
平成11年4月	商号を株式会社アクシーズに変更。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	需要拡大に応じて製造能力を強化するためプロイラー処理農場として、薩摩工場（所在地：薩摩郡さつま町）を買収。
平成16年2月	バイオマスエネルギーを製造するため、有限会社南九州バイオマス（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	南九州バイオマス山崎工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設稼働し、RPS電力とグリーン電力を当社工場群及び九州電力株式会社にそれぞれ供給し、又、グループ内の工場群へプロセス蒸気の供給開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適合した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。



各事業の内容については、次のとおりであります。

なお、当該事業の区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鶏肉関連

当セグメントにおきましては、当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方から、直営の農場で飼育されたブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

当該事業は、当社グループの全事業のベースとなるものであり、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。なお、当該セグメントにおける特徴は次のとおりであります。

a. 無投薬飼育の実現

当社グループが独自に開発した鶏舎環境制御技術による鶏舎内環境のコンピュータ管理及び当社グループ内において製造している安全性の高いペレット飼料の全面的な使用等により、無投薬飼育を実現しております。

(注) ペレット飼料

価格割高で、当該飼料による飼育には技術を要するために、業界では使用事例が少ないものの、高温加熱を施していることから消化されやすく、微生物汚染が極めて少ない飼料であります。

b. 直営農場による飼育

当社グループは、安全性の観点から直営農場での鶏の飼育を基本としており、委託農場から直営農場への転換を実施しております。現在、直営農場は全72農場のうち71農場となっております。

c . 加工食品

当社グループで製造された鶏肉を原料として、唐揚げ、レバー煮込み、チキンナゲット等の鶏肉加工食品を製造販売しております。加工食品の品質はその原料の鮮度等に大きく左右されることから、当社グループの加工食品は当社グループで製造した新鮮な鶏肉をその日のうちに、加工し製造販売しております。新鮮でおいしい加工食品を消費者の皆様にお届けしております。

当該事業は、鶏肉製造販売とのシナジー効果が発揮できる事業であることから、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。

d . その他

鹿児島に産出する「ゼオライト原石」を原料としたゼオライト製品、「シラス土壌」を原料としたシラスパルーンの製造販売及び外食店舗向けの無化学肥料減農薬野菜の販売を行っております。

e . リサイクルの実施

当社グループは、鶏の飼育段階に産出される鶏糞を有限会社南九州バイオマスの鶏糞ボイラーの燃料として供給しております。また、食鳥処理および食肉加工過程で発生する骨、羽根、血液等につきましては、当社グループの宮之城第2工場レンダリングプラントで加工し、飼料原料として再利用しており、環境問題にも配慮しております。

(2) 外食

当セグメントにおきましては、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズ店舗（ケンタッキーフライドチキン及びピザハット）を経営しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシーズ フーズ (注)2	東京都文京区	30	外食事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社鶏 肉及び加工食品を販売してい る。 役員の兼任等.....有
株式会社アクシズケ ミカル	鹿児島県鹿児島市	20	肥飼料原料等 の製造販売	100.0	シラス及びゼオライトを製造 販売している。 役員の兼任等.....有
錦江湾飼料株式会社 (注)1	鹿児島県鹿児島市	30	飼料の製造	100.0	当社グループの飼料を製造し ている。 役員の兼任等.....有
有限会社南九州畜産 (注)1	鹿児島県鹿児島市	56	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及 び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社求名ファーム	鹿児島県薩摩郡さ つま町	20	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及 び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
株式会社アイエムポー トリー	鹿児島県鹿児島市	20	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及 び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社城山サービス	鹿児島県鹿児島市	3	鶏の飼育及び その付帯業務	100.0	業務委託・受託契約に基づき 当社グループの農場を管理作 業している。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 有限会社南九州バイオ マス	鹿児島県鹿児島市	16	鶏糞ボイラー 資源循環シス テムによる鶏 糞の処理	30.3	当社グループの農場の鶏糞を 処理している。 役員の兼任等.....有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社アクシズフーズについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における外食セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鶏肉関連	614 (400)
外食	115 (936)
合計	729 (1,336)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
社員	94 (-)	38.3	11.4	3,701,726
従業員	458 (280)	43.0	5.0	2,302,127

- (注) 1. 社員は月給制であり、指導者・管理者的な業務に従事する者、従業員は時給制であり、工場等での比較的単調な業務に従事する者と位置付けております。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 当社の事業セグメントは、鶏肉関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アクシーズ労働組合が組織(組合員数504人)されており、ユニオンショップ制であります。なお、組合結成以後、労使関係は円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要回復や政府の経済対策などを背景に、企業収益が改善し回復の兆しが見られたものの、円高の進行や原油価格の高騰などの影響が懸念され、予断を許さない状況で推移いたしました。また、当年3月に発生した東日本大震災により、今後の経済情勢は深刻な影響が懸念されております。

鶏肉業界におきましては、国内における鳥インフルエンザも当年3月上旬を最後に沈静化いたしました。震災の影響により国内鶏肉在庫が不足したこともあり、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）は、前期に比べ若干の強含みに推移いたしました。

このような状況下で、外食事業の売上は堅調に推移したものの、鶏肉関連事業での生産量の減少により、売上高は145億95百万円（前期比1.1%減）の減収となりました。

しかしながら、利益につきましては、低原価体質を基調に強固な企業体質の構築を重点に、コストダウンと効率化に取り組んだ結果、営業利益6億5百万円（同33.6%増）、経常利益7億20百万円（同36.0%増）、当期純利益は4億23百万円（同10.4%増）とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

鶏肉関連

鶏肉関連事業におきましては、当社製品「薩摩ハーブ悠然どり」の品質優位性から食の安全・安心を求める消費者ニーズと合致していることもあり、需要にお応えするために、増産する計画でしたが、生産量が前期より減少したことにより、売上高は114億54百万円（前期比3.4%減）となりました。

一方で、原価低減、コスト削減に努めた結果、営業利益は3億60百万円（同3.5%増）となりました。

外食

KFC店舗のキャンペーンが好調であったことに加え、既存店及び前連結会計年度に出店した店舗（6店舗）の売上が概ね順調に推移したことを主因に、売上高31億41百万円（前期比8.3%増）、営業利益は2億42百万円（同137.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億68百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、6億76百万円の資金増加（前連結会計年度比14.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、67百万円の資金増加（前連結会計年度比106.8%増）となりました。これは、貸付けによる支出が3億52百万円、定期預金の預入れによる支出が2億円あったものの、定期預金の払戻しによる収入が6億26百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1億76百万円の資金減少（前連結会計年度比16.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出が1億6百万円と配当金の支払額が70百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比 (%)
鶏肉関連	8,999,422	3.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上そのほとんどについて需要予測に基づく見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比 (%)
鶏肉関連	11,454,726 (333)	3.4
外食	3,141,465 (-)	8.3
合計	14,596,192 (333)	1.1

- (注) 1. () 書きは内書で、セグメント間の内部売上高または振替高であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フードリンク株式会社	4,737,510	32.1	4,434,808	30.4
株式会社ニチレイフレッシュ	3,532,214	23.9	3,710,282	25.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、製造、販売量の拡大、自己資本比率の向上、人材の確保及び育成が挙げられます。

当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え、新規設備の取得が課題と考えております。

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在69.2%）の向上は、安定的な経営の維持と規模拡大に向けた資金の安定的調達を行うため、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 種鶏の調達について

種鶏は、海外の育種会社で改良された複数種を採用しており、大手総合商社系販売会社等を通じ調達をおこなっております。当社は今後とも、複数鶏種を調達し、種鶏自体の能力の不具合等に備えたりリスク回避策を講じておりますが、種鶏の確保が困難となる等不測の事態が生じた場合は、鶏肉の製造に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動の影響について

飼料原料および鶏肉の市況変動

当社グループは、鶏肉を主力製品として製造、販売しております。鶏肉は、特にもも肉を中心に市況変動が大きく、また、クリスマス向け商品や鍋物等冬場の需要増加による価格上昇に見られる固有の季節要因が存在しております。また、当社が輸入する飼料原料市況と鶏肉市況の間には、これまで一定の連動性は認められるものの、タイムラグをともなっており、これらの動向によっては当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社の飼料原料輸入取引にかかる決済方法については、為替変動リスクが存在しております。決済期間は比較的短期間であることから、これまで決済条件が大幅に悪化した事例はありませんが、予期せぬ大幅な為替変動による不測の事態が生じた際には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要な販売先について

当社グループの総販売実績に対し、内部売上を除く主な販売先は「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。特にフードリンク株式会社と株式会社ニチレイフレッシュに対する販売が全体の売上高の約50%を占めていることから、同社の経営戦略の影響が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

輸入品等との競合について

輸入鶏肉に代表される冷凍鶏肉と当社の冷蔵鶏肉を比較すると、冷凍することによりその細胞膜が破壊され、解凍する際にドリップとして肉汁が逃げ出しやすいため、肉質が硬くなり旨みがなくなると同時に鮮度も悪くなりますが、鮮度の良い冷蔵鶏肉は、細胞膜内に肉汁を保ち、柔らかさや旨みを保つことができる特徴があります。

当社の冷蔵鶏肉は、製造工程及び輸送中の品温管理の徹底により、当社製品の品質面の優位性はあると判断されますが、景気動向に伴い、品質面にこだわらず、価格面からのみ鶏肉を購入する価格重視の消費動向によっては、当社製品の販売動向に影響を受ける可能性があります。

国産品との競合

国内において多くの鶏肉生産業者が存在しております。当社は卸売業者や小売業者と連携強化をはかることに加え、広告宣伝等も含めた営業力を強化し、抗生物質・抗菌製剤を全く投与せずに飼育したブロイラー（特別飼育鶏）による当社製品の販売拡大に努めておりますが、品質面および価格面における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他の食品メーカーとの競合に関しましては、当社が鶏肉生産メーカーである利点（食品加工工場を食鳥処理工場に隣接させ当日処理した新鮮な鶏肉の原材料を使用したチルド商品製品等）を生かし商品開発をおこなっておりますが、それによって価格面での差別化がはかれるとは限りません。

(5) 食品の安全性の確保および関係法令について

当社は、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく「食鳥処理業」として、鶏肉およびその関連製品の製造、販売をおこなっております。食鳥処理業は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律をはじめとして、衛生上、食品衛生法等各種法令により規制を受けております。また、当社連結子会社である株式会社アクシーズフーズは食品衛生法に基づく「飲食業」として飲食店の経営をおこなっております。

主な関係法令は次のとおりであります。

関係法令名	許認可等交付者	当社グループの該当業務	法令の概要
食品衛生法	都道府県知事	鶏肉、鶏肉加工食品製造 外食店舗営業	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生の向上、増進をはかる見地から食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	都道府県知事	食鳥加工	食鳥処理の事業について、衛生上の見地から必要な規制をおこなうとともに、食鳥検査の制度を設けることにより、食鶏肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上および増進をはかる見地から、営業許可、衛生管理の基準、食鳥の検査等が定められております。
薬事法	都道府県知事	薬品の販売	医薬品、医薬部外品等の品質、有効性および安全性の確保のために必要な規制をおこなうとともに、医療上特にその必要性が高い、医薬品および医療用具の研究開発の促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上をはかる見地から、営業の許可制度等が定められております。
毒物及び劇物取締法	都道府県知事	毒物および劇物の販売	毒物および劇物について、保健衛生上の必要な取締をおこなう見地から、営業の登録制度等が定められております。
関税定率法	税関長	飼料原料の輸入	関税の税率、関税を課する場合における課税標準および関税の減免その他関税制度について定められております。
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律 (JAS法)	-	鶏肉、鶏肉加工食品の販売	生鮮食品の品質に関し、販売業者は名称、原産地、内容量の表示が定められております。 加工食品の品質に関し、製造業者は名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造者等の氏名又は名称及び住所の表示が定められております。

アレルギー表示は食品衛生法
ポジティブリストは食品衛生法

また、当社の社内の検査体制は、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に定める食鳥処理衛生管理者により、食鳥加工時に、疾病および放血、脱毛、中抜き工程（内臓等の摘出）における不良品の摘出をおこなっております。さらに、同法に基づき、日々搬入される生鳥に対し、県もしくは政令指定都市の検査機関から農場毎に生鳥検査および内臓・鶏肉等の検査を受けておりますが、当社においても自主的に社内検査を実施しております。

食品産業にとって製造過程における安全の確保は社会的責務と認識しております。当社は、飼育過程においては、抗生物質や合成抗菌剤を与えないため、肥育農場や鶏肉加工工場の安全管理を徹底してまいりました。

さらに流通過程においても品温管理等安全管理を徹底しておりますが、万が一、食中毒等不測の事態が生じた際には、企業の信用や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社アクシーズフーズは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社と以下の内容のフランチャイズ契約及びサブライセンス契約を締結しております。

なお、同社とのフランチャイズ契約は、昭和58年4月に第1回目の締結をしており、以後店舗の出店毎に店舗単位で契約を締結しております。また、同社とのサブライセンス契約は、平成8年10月に締結しております。

(1) フランチャイズ契約

契約項目	契約の内容	契約期間
カーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン その他の食品に係る各商標、 サービスマーク、著作権及び 特許	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがライセンス料を支払い、以降、売上高の一定割合を使用料と広告企画として会費として支払うことを目的としたフランチャイズ契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

(2) サブライセンス契約

契約項目	契約の内容	契約期間
サービスマークを含む商標である「PIZZA HUT」、 各種商標、サービスマーク、 トレードネーム、標語、デザイン 等	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがインシヤルフランチャイズ料を支払い、以降、売上高の一定割合をサービス料金と広告等の費用として支払うことを目的としたサブライセンス契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

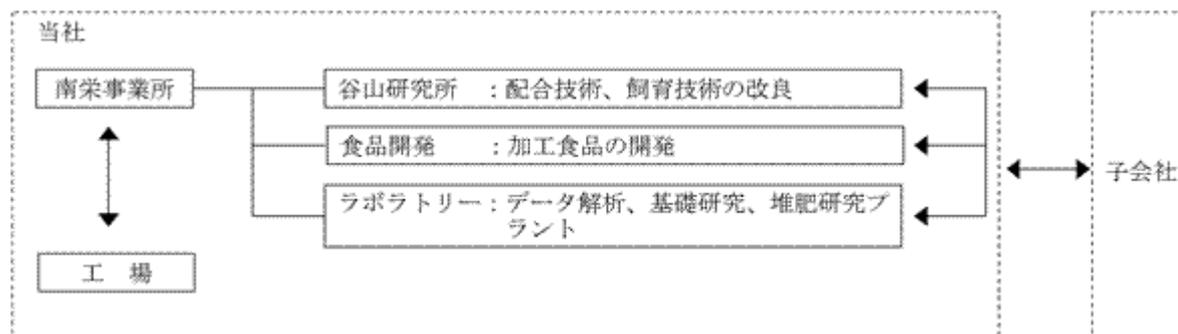
6【研究開発活動】

当社グループは、鶏肉生産の基礎は、経験の長さや勤によって成り立つものではなく、常に科学的根拠に裏付けられた技術によってこそ安定的に良質な製品生産が実現できるものと考えております。

その考えのもと、飼育技術の改良、新しい飼料原料の利用、製品品質の向上、新製品の開発等積極的な研究活動を行っております。

現在、研究開発は、次のとおり、当社の谷山研究所、食品開発、ラボラトリー及び当社各工場、子会社の技術陣により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は98,038千円であります。



鶏肉関連

谷山研究所は、国内では数少ないフロア・ペン方式の鶏飼育試験舎を有し、飼育試験を行い、飼育方法、飼料成分、環境条件、使用原料等の違いが、鶏の飼育に及ぼす影響等を研究し、当社生産部門や飼料設計、製造方法へのフィードバックを行っております。

数年前までは、このような試験を実施できる施設が少ないこともあり、他社の試験の要望も多く、受託したケースもありましたが、現在は当社グループ内の試験のみを行っております。

食品開発室は、消費者ニーズに即した新製品の開発及び既存製品の品質向上並びに製造技術の改善等の研究を行っております。

ラボラトリーは、飼育試験、鶏肉、加工食品、肥飼料及び土壌の成分分析等により、各研究スタッフの試験計画の基礎試験を行い、併せて研究結果の検証を行っております。

さらに、各部門の技術陣は、当社グループ独自の環境制御機器、加工機械の設計、試作の開発及び鶏糞等の高度化利用技術の開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、83億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億42百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、25億78百万円となりました。これは前受金が1億円減少したことに加え、長期借入金が91百万円、退職給付引当金が56百万円と、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、58億4百万円となりました。これは、配当金の支払が70百万円あったものの、当期純利益が4億23百万円確保できたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における売上高は145億95百万円(前年同期比1.1%減)となりました。また、売上原価は99億58百万円(前年同期比2.4%減)となり、売上原価率は前連結会計年度と比べ0.9ポイント改善し68.2%となりました。この結果、営業利益は6億5百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

売上高及び営業利益の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は7億20百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は1億9百万円を計上しております。主な内容としましては、収用補償金1億円等によるものです。

また、特別損失として1億57百万円を計上しております。主な内容としましては、前述の収用に伴う固定資産にかかる固定資産圧縮損93百万円、投資有価証券評価損34百万円等によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前純利益は6億73百万円(前年同期比14.0%増)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引きした結果、当連結会計年度における当期純利益は4億23百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、グループの成長、拡大を目指すための技術力及び低コスト化を追求することを基本にして、当連結会計年度は357百万円の設備投資を実施いたしました。

鶏肉関連事業においては、主に増産に向けた農場の新設、製造工程における生産効率向上のために274百万円の投資を実施いたしました。

外食事業においては、フランチャイズ店舗の新規出店等により82百万円の投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	鶏肉関連	鶏肉処理設備	11,774	914	53,837 (51,518)	32,991	99,517	126 [65]
川上工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	20,032	111	45,172 (8,909)	9,300	74,616	118 [81]
薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	同上	597	8	- (-)	8,929	9,534	151 [45]
宮之浦工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	雛孵化設備	11,920	4	122,399 (16,580)	7,770	142,095	32 [33]
宮之城第2工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	飼料原料製造 設備	739	68	- (-)	8,065	8,874	8 [1]
鹿児島工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	加工食品生産 設備	10,180	243	- (-)	4,505	14,929	56 [37]
肥育農場 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	肥育農場設備	188,087	-	144,672 (397,057)	233,341	566,101	- [-]
種鶏農場 (鹿児島県肝属郡串良町他)	同上	育成・成鶏農 場設備	60,941	-	408,388 (236,830)	56,010	525,340	- [-]
生産部事務所 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	事務管理設備	1,266	5	32,366 (11,005)	2,298	35,938	29 [10]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	同上	飼料製造設備	19	-	1,363,930 (36,963)	47	1,363,997	19 [2]

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アク シーズフーズ	ケンタッキー・フラ イド・チキン (山口県下関市他)	外食	店舗設 備	28,264	18	- (-)	21,990	50,273	90 [574]
同上	ピザハット (東京都板橋区他)	同上	同上	2,721	694	- (-)	4,192	7,608	25 [326]
同上	始良工場 (鹿児島県始良郡始良 町)	鶏肉関連	量販店 向設備	8,556	155	49,962 (3,759)	627	59,301	7 [28]
株式会社アク シーズケミカ ル	薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡さつ ま町)	同上	鶏肉処 理設備	-	-	15,090 (28,306)	-	15,090	- [-]
錦江湾飼料株 式会社	飼料工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	飼料製 造他設 備	891	23,428	- (-)	-	24,320	9 [-]
株式会社アイ エムポート リー	肥育農場 (鹿児島県曽於郡末吉 町他)	同上	肥育・ 成鶏農 場設備	5,410	-	78,575 (213,903)	51	84,037	1 [-]
有限会社南九 州畜産	肥育農場 (鹿児島県始良郡福山 町他)	同上	肥育農 場設備	4,167	-	96,412 (128,692)	281	100,861	1 [-]
有限会社求名 ファーム	肥育農場 (鹿児島県薩摩郡さつ ま町他)	同上	同上	28,627	-	73,422 (113,825)	5,046	107,096	1 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の宮之城第2工場及び鹿児島工場は、宮之城工場と同じ敷地内に隣接しております。
3. 株式会社アクシーズケミカルの薩摩工場の設備はすべて提出会社へ賃貸しております。
4. 提出会社の南栄事業所の土地は錦江湾飼料株式会社へ賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[]書きは外書で、臨時従業員数を記載しております。
7. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料 (千円)
株式会社アクシー ズフーズ	ケンタッキー・フライド・チキン (山口県下関市他)	外食	店舗・店舗 設備	11,979	年間賃借料 204,042
同上	ピザハット (東京都板橋区他)	同上	店舗・店舗 設備	-	年間賃借料 41,818

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社アク シーズフーズ	兵庫県内	外食	新規出店	7,600	-	自己資金及 び借入金	平成23. 7 月	平成23. 8 月	販売店舗開 設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月12日 (注)	780,000	5,617,500	139,620	452,370	213,720	428,340

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 480円

1株当たり引受価額 453円

1株当たり発行価額 357円

1株当たり資本組入額 179円

なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち179円を資本金に、1株当たりの引受価額453円と当該金額との差額274円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	36	-	1	532	579	-
所有株式数(単元)	-	5,475	65	12,584	-	5	38,043	56,172	300
所有株式数の割合(%)	-	9.75	0.12	22.40	-	0.01	67.72	100	-

(注) 自己株式1,440株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊地知 恭正	東京都文京区	938	16.69
有限会社照国興産	鹿児島県鹿児島市照国町	600	10.68
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	531	9.45
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	千葉県船橋市	502	8.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目	210	3.73
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町	190	3.38
村尾 万紀子	大阪府豊中市	185	3.29
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.29
伊地知 剛正	東京都文京区	185	3.29
計	-	4,029	71.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,615,800	56,158	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,158	-

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田 二丁目1番8号	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	75	52
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,440	-	1,440	-

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
上記方針に基づき、平成23年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期は配当性向37.3%、自己資本利益率4.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からのより一層の信頼を得るための環境保全並びに製品品質向上への投資を行いたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年9月22日 定時株主総会決議	70,200	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	980	900	854	920	802
最低(円)	790	630	640	705	584

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	715	710	770	725	770	802
最低(円)	685	680	584	679	731	702

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	佐々倉 豊	昭和18年7月6日生	昭和48年6月 当社入社 昭和56年2月 生産部長 平成9年7月 取締役 平成11年3月 宮之城工場長 平成14年8月 鹿児島工場長 平成15年7月 製造、営業担当 平成17年9月 管理部長 平成19年7月 関連会社担当 平成20年9月 当社監査役(常勤) 平成21年9月 代表取締役(現)	(注)2	34
専務取締役	管理部長	伊地知 高正	昭和50年3月3日生	平成17年2月 当社入社 平成18年8月 錦江湾飼料(株)代表取締役(現) 平成19年7月 管理部長(現) 平成19年9月 取締役 平成21年9月 専務取締役(現)	(注)2	502
取締役	生産部長	榊 茂	昭和28年9月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 南栄事業所部長 平成13年9月 取締役(現) 平成15年7月 生産部長(現) 平成20年8月 (株)アイエムポーター代表取締役(現)	(注)2	11
取締役	製造部第1部長	窪 和也	昭和28年11月30日生	昭和51年1月 当社入社 平成14年7月 宮之城工場長 平成15年7月 製造部長 川上工場長 平成16年9月 取締役(現) 平成20年9月 社長室長 平成23年7月 製造部第1部長(現) 川上工場長(現)	(注)2	20
取締役	営業部長	豊留 幸男	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年7月 営業部次長 平成21年9月 取締役(現) 営業部長(現)	(注)2	5
取締役	製造部第2部長	西 秀樹	昭和31年9月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 鹿児島工場長(現) 平成20年4月 宮之城工場長(現) 平成21年9月 取締役(現) 製造部長 平成22年6月 川上工場長 平成23年7月 製造部第2部長(現)	(注)2	3
常勤監査役		松山 照	昭和23年4月20日生	平成15年7月 当社入社 平成17年7月 社長室次長 平成21年9月 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	3
監査役		山之内 浩明	昭和36年12月6日生	平成9年7月 (有)山之内コンピューター会計代表取締役(現) 平成11年8月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		新倉 哲朗	昭和43年4月14日生	平成10年4月 弁護士登録 和田・石走・蓑毛法律事務所入所(現) 平成19年4月 鹿児島県弁護士会副会長 平成22年4月 鹿児島県弁護士会における法律相談センター運営委員会及び裁判員裁判に対応できる弁護士養成委員会委員長(現) 平成22年9月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						582

(注)1. 監査役山之内浩明及び新倉哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な企業価値向上のため、効率的かつ透明性の高い経営に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。また、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、経営会議（原則として毎月開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

取締役会は取締役6名で構成されており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と取締役及び部・所長で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議し、社長及び取締役会を補佐しております。また、その他、各部門長を交えた分科会も毎月開催しており、社長と部門長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

監査役会は監査役3名で構成されております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役3名中2名は、社外監査役であり、客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。

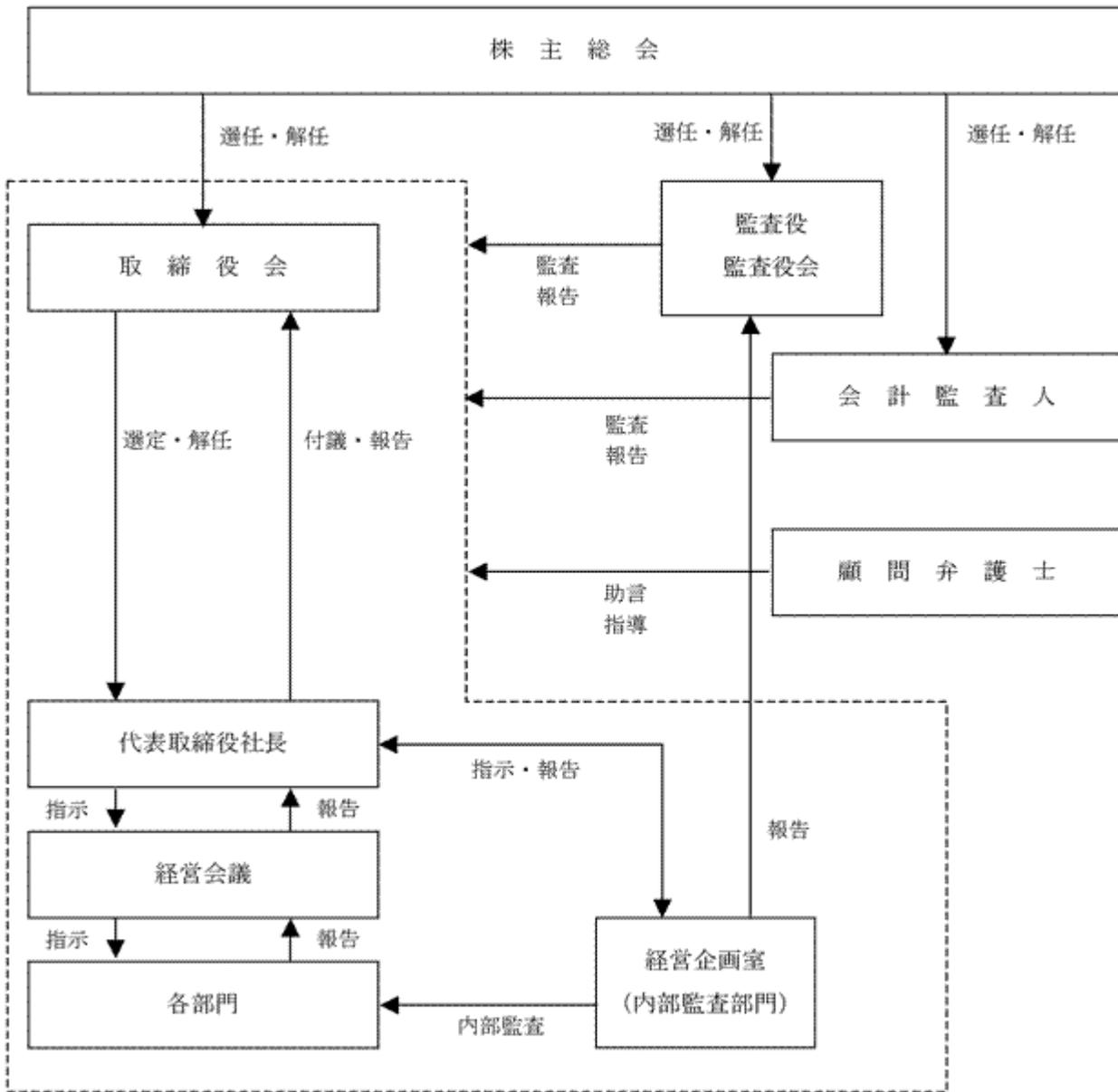
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模ならびに事業領域等を勘案し、現在の取締役の構成が業務執行において効率的であり、経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。

また、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、経営の透明性・公正性を向上させ、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立等のため、企業統治の体制を採用しております。

そのため、従来は会社の規模や事業運営の効率性等の観点から、監査役会、会計監査人を設置しておりませんでした。コーポレート・ガバナンスの一層の強化拡充に向けて、第48回定時株主総会においてより独立性の高い社外監査役を1名増員して監査役会を設置するとともに、会計監査人を設置して会社機関の整備を進めております。

(平成23年9月26日現在)



八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましては税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営企画室を中心として必要な検討を加えるとともに、顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。

また、企業を取り巻く危険やリスクに適切に対応するため、情報が迅速かつ的確に伝わる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営企画室監査部門2名を設置し、内部監査規程に基づき、法令順守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門の監査を定期的を実施し、改善等の指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実施するほか、監査役及び監査法人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

監査役会は監査役3名で構成されております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役3名中2名は、社外監査役であり、客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。なお、常勤監査役松山照は管理部における業務経験を有しており、監査役山之内浩明は税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、企業を取り巻く危険やリスクに適切に対応するため、情報が迅速かつ的確に伝わる仕組みを構築しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は工藤重之氏、竹之内高司氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換を行うなど、相互に連携を取り合いながら監査業務に当たっております。

社外監査役山之内浩明は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。

社外監査役新倉哲明は、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名を選任し、その内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図っております。また、取締役の業務上で被疑がある場合は、外部専門家（弁護士・会計士・税理士等）によりアドバイスを受け、現段階では適切な業務執行に支障がないと判断しております。

このような現体制のもとで、社外監査役による独立した立場からの監視を中心とした監視機能も適切に機能していると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	81,133	74,902	-	-	6,231	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,169	6,619	-	-	550	1
社外役員	200	200	-	-	-	1

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役報酬は監査役協議により決定しております。

取締役報酬は、平成13年9月27日開催の第39回定時株主総会で決議された120,000千円（年額）を限度額としております。

監査役報酬は、平成11年8月30日開催の第37回定時株主総会で決議された30,000千円（年額）を限度額としております。

また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 163,961千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社タイヨー	61,304	75,036	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社鹿児島銀行	94,420	54,197	営業上の取引関係の維持・強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	23,034	営業上の取引関係の維持・強化
三菱商事株式会社	10,400	19,385	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	12,825	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社南日本銀行	27,961	5,452	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	5,550	2,075	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	1,100	1,777	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	917	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社日清製粉グループ本社	723	728	営業上の取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社鹿児島銀行	98,856	51,702	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社タイヨー	61,318	41,696	営業上の取引関係の維持・強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	27,020	営業上の取引関係の維持・強化
三菱商事株式会社	10,400	20,800	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	12,225	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社南日本銀行	27,961	4,893	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	1,100	2,029	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	5,550	1,903	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	966	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社日清製粉グループ本社	723	724	営業上の取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって市場取引により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,299	1,199,464
受取手形及び売掛金	1,116,097	1,050,333
製品	182,238	162,788
仕掛品	185,136	234,128
原材料及び貯蔵品	583,380	557,545
繰延税金資産	23,632	26,732
その他	133,346	283,276
貸倒引当金	1,376	431
流動資産合計	3,279,753	3,513,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,353,670	2,391,936
減価償却累計額	1,921,761	1,995,188
建物及び構築物(純額)	1, 2 431,908	1, 2 396,747
機械装置及び運搬具	598,583	616,191
減価償却累計額	564,453	578,144
機械装置及び運搬具(純額)	34,130	38,047
工具、器具及び備品	2,795,138	3,039,953
減価償却累計額	2,286,719	2,533,884
工具、器具及び備品(純額)	2 508,419	2 506,069
土地	1, 2 2,759,672	1, 2 2,763,632
建設仮勘定	285,026	11,482
有形固定資産合計	4,019,156	3,715,979
無形固定資産		
	71,665	54,155
投資その他の資産		
投資有価証券	265,993	252,307
長期貸付金	353,900	595,800
繰延税金資産	85,687	66,100
その他	187,814	189,826
貸倒引当金	2,831	5,070
投資その他の資産合計	890,563	1,098,964
固定資産合計	4,981,384	4,869,098
資産合計	8,261,138	8,382,935

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,741	364,810
1年内返済予定の長期借入金	106,000	91,000
未払金	873,534	869,119
未払法人税等	79,833	165,868
繰延税金負債	-	231
その他	191,052	77,839
流動負債合計	1,645,163	1,568,869
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	115,250	24,250
退職給付引当金	244,217	187,640
役員退職慰労引当金	96,888	96,349
その他	221,451	201,908
固定負債合計	1,177,608	1,009,949
負債合計	2,822,772	2,578,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,531,819	4,885,168
自己株式	1,034	1,087
株主資本合計	5,411,494	5,764,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,916	39,325
繰延ヘッジ損益	5,044	-
その他の包括利益累計額合計	26,871	39,325
純資産合計	5,438,366	5,804,117
負債純資産合計	8,261,138	8,382,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,757,551	14,595,858
売上原価	2 10,208,501	2 9,958,839
売上総利益	4,549,050	4,637,018
販売費及び一般管理費	1, 2 4,095,418	1, 2 4,031,123
営業利益	453,631	605,894
営業外収益		
受取利息	3,517	5,026
受取配当金	6,175	8,412
持分法による投資利益	38,364	76,242
補助金収入	5,313	3,187
受取家賃	8,619	15,514
為替差益	2,493	6,182
受取補償金	11,660	-
その他	13,104	11,536
営業外収益合計	89,247	126,102
営業外費用		
支払利息	12,173	10,141
その他	1,034	1,317
営業外費用合計	13,208	11,459
経常利益	529,671	720,538
特別利益		
固定資産売却益	-	3 9,193
収用補償金	144,434	100,725
その他	5,368	-
特別利益合計	149,802	109,918
特別損失		
固定資産除却損	4 380	4 1,596
固定資産売却損	5 8,162	5 3
固定資産圧縮損	59,884	93,975
投資有価証券評価損	3,882	34,076
店舗閉鎖損失	4,345	-
減損損失	6 12,149	6 6,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,346
特別損失合計	88,806	157,309
税金等調整前当期純利益	590,667	673,147
法人税、住民税及び事業税	179,641	241,457
法人税等調整額	27,406	8,139
法人税等合計	207,047	249,597
少数株主損益調整前当期純利益	-	423,550
当期純利益	383,619	423,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	423,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,409
繰延ヘッジ損益	-	5,044
その他の包括利益合計	-	² 12,454
包括利益	-	¹ 436,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	436,004

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
前期末残高	4,232,442	4,531,819
当期変動額		
剰余金の配当	84,242	70,201
当期純利益	383,619	423,550
当期変動額合計	299,377	353,348
当期末残高	4,531,819	4,885,168
自己株式		
前期末残高	1,034	1,034
当期変動額		
自己株式の取得	-	52
当期変動額合計	-	52
当期末残高	1,034	1,087
株主資本合計		
前期末残高	5,112,117	5,411,494
当期変動額		
剰余金の配当	84,242	70,201
当期純利益	383,619	423,550
自己株式の取得	-	52
当期変動額合計	299,377	353,296
当期末残高	5,411,494	5,764,791

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,963	31,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,047	7,409
当期変動額合計	26,047	7,409
当期末残高	31,916	39,325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	5,044
当期変動額合計	6,152	5,044
当期末残高	5,044	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59,071	26,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,199	12,454
当期変動額合計	32,199	12,454
当期末残高	26,871	39,325
純資産合計		
前期末残高	5,171,188	5,438,366
当期変動額		
剰余金の配当	84,242	70,201
当期純利益	383,619	423,550
自己株式の取得	-	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,199	12,454
当期変動額合計	267,177	365,750
当期末残高	5,438,366	5,804,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,667	673,147
減価償却費	390,254	373,698
減損損失	12,149	6,312
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,480	1,294
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,500	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,221	56,577
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,937	539
受取利息及び受取配当金	9,692	13,439
その他の営業外損益（ は益）	37,662	28,921
支払利息	12,173	10,141
持分法による投資損益（ は益）	38,364	76,242
有形固定資産除売却損益（ は益）	358	7,597
無形固定資産除売却損益（ は益）	8,162	3
固定資産圧縮損	59,884	93,975
投資有価証券評価損益（ は益）	3,882	34,076
収用補償金	144,434	100,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,346
売上債権の増減額（ は増加）	57,478	65,763
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,060	3,707
前払費用の増減額（ は増加）	22,855	3,923
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,644	177,565
その他の固定資産の増減額（ は増加）	353	5
仕入債務の増減額（ は減少）	65,910	29,930
未払金の増減額（ は減少）	61,919	19,716
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,137	2,024
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	1,070
小計	729,933	807,205
利息及び配当金の受取額	9,817	13,439
利息の支払額	11,987	10,036
賃貸料の受取額	8,240	15,514
その他の収入	30,077	14,723
その他の支出	1,034	1,317
法人税等の還付額	14,555	-
法人税等の支払額	189,078	163,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,523	676,397

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	526,000	200,000
定期預金の払戻による収入	343,000	626,000
有形固定資産の取得による支出	450,778	141,674
有形固定資産の売却による収入	2,321	7,600
無形固定資産の取得による支出	65,579	3,356
投資有価証券の取得による支出	6,439	7,823
貸付けによる支出	475,610	352,300
貸付金の回収による収入	136,210	141,600
敷金及び保証金の差入による支出	50,670	2,838
収用補償金の受取額	79,410	-
その他の支出	186	26
その他の収入	14,737	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,584	67,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	127,250	106,000
社債の発行による収入	499,800	-
社債の償還による支出	499,800	-
自己株式の取得による支出	-	52
配当金の支払額	84,115	70,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,365	176,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620,426	568,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,726	531,299
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,299	1,099,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 株式会社アクシーズフーズ 株式会社アクシーズケミカル 錦江湾飼料(株) (有)南九州畜産 (有)求名ファーム 株式会社アイエムポーター (有)城山サービス	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 (有)南九州バイオマス	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,624千円、税金等調整前当期純利益は23,970千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の差入による支出」はそれぞれ 17,687千円、30,074千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																							
<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52,432千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,079,270</td> <td style="text-align: right;">(577,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,131,703千円</td> <td style="text-align: right;">(577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 221,250千円</p> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">156,503千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,006</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">134,048千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,432千円	(- 千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,131,703千円	(577,000千円)	建物及び構築物	156,503千円		工具、器具及び備品	14,455		土地	29,006		有限会社南九州バイオマス	134,048千円		<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45,944千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,078,964</td> <td style="text-align: right;">(577,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,124,908千円</td> <td style="text-align: right;">(577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 115,250千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">218,248千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,589</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,944千円	(- 千円)	土地	2,078,964	(577,000)	計	2,124,908千円	(577,000千円)	建物及び構築物	218,248千円		工具、器具及び備品	22,102		土地	53,589	
建物及び構築物	52,432千円	(- 千円)																																						
土地	2,079,270	(577,000)																																						
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																						
建物及び構築物	156,503千円																																							
工具、器具及び備品	14,455																																							
土地	29,006																																							
有限会社南九州バイオマス	134,048千円																																							
建物及び構築物	45,944千円	(- 千円)																																						
土地	2,078,964	(577,000)																																						
計	2,124,908千円	(577,000千円)																																						
建物及び構築物	218,248千円																																							
工具、器具及び備品	22,102																																							
土地	53,589																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,654千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">843,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,480</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,460</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">581,290</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">653,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,992</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421,354</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100,700千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損314千円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損8,162千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>構築物等</td> <td>山口県 岩国市</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都 板橋区</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。 その結果、収益性等の観点から移転の意思決定を行った店舗及び収益性の改善の見込がない店舗につきましては、対象となる資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	145,654千円	荷造運搬費	843,832	貸倒引当金繰入額	3,480	役員報酬	136,460	従業員給与手当	581,290	雑給	653,714	役員退職慰労引当金繰入額	11,381	退職給付費用	11,413	減価償却費	167,992	賃借料	421,354	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710	外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809	外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652	外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">156,204千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">828,658</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,880</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">641,207</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">673,159</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,544</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,292</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">418,799</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は98,038千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益9,193千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損1,313千円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損3千円あります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶏肉関連</td> <td>構築物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉関連、外食及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。 その結果、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、除却することが決定されたので、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	156,204千円	荷造運搬費	828,658	貸倒引当金繰入額	1,294	役員報酬	127,880	従業員給与手当	641,207	雑給	673,159	役員退職慰労引当金繰入額	10,544	退職給付費用	16,138	減価償却費	130,292	賃借料	418,799	用途	種類	場所	金額 (千円)	鶏肉関連	構築物	鹿児島県 鹿児島市	6,312
販売手数料	145,654千円																																																																				
荷造運搬費	843,832																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,480																																																																				
役員報酬	136,460																																																																				
従業員給与手当	581,290																																																																				
雑給	653,714																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,381																																																																				
退職給付費用	11,413																																																																				
減価償却費	167,992																																																																				
賃借料	421,354																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
外食店舗	構築物等	山口県 岩国市	1,710																																																																		
外食店舗	建物等	兵庫県 神戸市	4,809																																																																		
外食店舗	建物等	岡山県 岡山市	2,652																																																																		
外食店舗	建物等	東京都 板橋区	2,978																																																																		
販売手数料	156,204千円																																																																				
荷造運搬費	828,658																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,294																																																																				
役員報酬	127,880																																																																				
従業員給与手当	641,207																																																																				
雑給	673,159																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,544																																																																				
退職給付費用	16,138																																																																				
減価償却費	130,292																																																																				
賃借料	418,799																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
鶏肉関連	構築物	鹿児島県 鹿児島市	6,312																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	351,419千円
少数株主に係る包括利益	-
計	351,419
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26,047千円
繰延ヘッジ損益	6,152
計	32,199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	75	-	1,440

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,200	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （千円）
現金及び預金勘定 1,057,299	現金及び預金勘定 1,199,464
預入期間が3か月を超える定期預金 526,000	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 531,299	現金及び現金同等物 1,099,464

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約及び通貨オプションを利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、すべて固定金利の調達であり金利の変動リスクに晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,057,299	1,057,299	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,116,097	1,116,097	-
(3) 投資有価証券	265,993	265,993	-
(4) 長期貸付金	353,900	372,316	18,416
資産計	2,793,289	2,811,706	18,416
(1) 買掛金	394,741	394,741	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	106,000	106,000	-
(3) 未払金	873,534	873,534	-
(4) 未払法人税等	79,833	79,833	-
(5) 社債	499,800	503,611	3,811
(6) 長期借入金	115,250	116,885	1,635
負債計	2,069,160	2,074,608	5,447
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(8,464)	(8,464)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,045,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,116,097	-	-	-
長期貸付金	-	123,400	230,500	-
合計	2,161,809	123,400	230,500	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、すべて固定金利の調達であり金利の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,464	1,199,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,050,333	1,050,333	-
(3) 投資有価証券	252,307	252,307	-
(4) 長期貸付金	595,800	599,528	3,728
資産計	3,097,905	3,101,633	3,728
(1) 買掛金	364,810	364,810	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	91,000	91,000	-
(3) 未払金	869,119	869,119	-
(4) 未払法人税等	165,868	165,868	-
(5) 社債	499,800	503,377	3,577
(6) 長期借入金	24,250	24,865	615
負債計	2,014,848	2,019,042	4,193
デリバティブ取引()	(187)	(187)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,188,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,050,333	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	595,800
合計	2,238,583	-	-	595,800

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	265,993	212,872	53,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	-	-	-
合計	265,993	212,872	53,120

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,882千円(その他有価証券の株式3,882千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	247,414	181,166	66,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,893	5,452	559
合計	252,307	186,619	65,688

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34,076千円(その他有価証券の株式34,076千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年6月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	109,365	-	3,941
	通貨オプション 取引 売建 コール 米ドル 買建 プット 米ドル	買掛金	354,120	-	6,348
		買掛金	177,060	-	1,825
	合計		640,545	-	8,464

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	311,395	-	311,208	187
	合計	311,395	-	311,208	187

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	244,217	187,640
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	244,217	187,640

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	26,091	30,462

(注) 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,458千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,930</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,113</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,522</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">204,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,092</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,817</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,319</td></tr> </table>	退職給付引当金	98,458千円	役員退職慰労引当金	39,930	減損損失	26,113	投資有価証券評価損	11,522	未払事業税	8,004	棚卸資産の未実現利益	8,275	その他	11,923	<hr/>		繰延税金資産小計	204,228	評価性引当額	72,092	<hr/>		繰延税金資産合計	132,136	その他有価証券評価差額金	21,204	その他	1,612	<hr/>		繰延税金負債合計	22,817	<hr/>		繰延税金資産の純額	109,319	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,630千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,624</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,845</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,289</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,433</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">23,586</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,813</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">219,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,931</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,328</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,362</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費</td><td style="text-align: right;">13,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,726</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">92,602</td></tr> </table>	退職給付引当金	75,630千円	役員退職慰労引当金	39,624	減損損失	26,845	投資有価証券評価損	25,289	未払事業税	14,433	資産除去債務	23,586	棚卸資産の未実現利益	7,036	その他	6,813	<hr/>		繰延税金資産小計	219,259	評価性引当額	84,931	<hr/>		繰延税金資産合計	134,328	その他有価証券評価差額金	26,362	資産除去債務に対応する除去費	13,615	その他	1,748	<hr/>		繰延税金負債合計	41,726	<hr/>		繰延税金資産の純額	92,602
退職給付引当金	98,458千円																																																																												
役員退職慰労引当金	39,930																																																																												
減損損失	26,113																																																																												
投資有価証券評価損	11,522																																																																												
未払事業税	8,004																																																																												
棚卸資産の未実現利益	8,275																																																																												
その他	11,923																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	204,228																																																																												
評価性引当額	72,092																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	132,136																																																																												
その他有価証券評価差額金	21,204																																																																												
その他	1,612																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	22,817																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	109,319																																																																												
退職給付引当金	75,630千円																																																																												
役員退職慰労引当金	39,624																																																																												
減損損失	26,845																																																																												
投資有価証券評価損	25,289																																																																												
未払事業税	14,433																																																																												
資産除去債務	23,586																																																																												
棚卸資産の未実現利益	7,036																																																																												
その他	6,813																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	219,259																																																																												
評価性引当額	84,931																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	134,328																																																																												
その他有価証券評価差額金	26,362																																																																												
資産除去債務に対応する除去費	13,615																																																																												
その他	1,748																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	41,726																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	92,602																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,632千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,687千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	23,632千円	固定資産 - 繰延税金資産	85,687千円	<p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,732千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,100千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	26,732千円	固定資産 - 繰延税金資産	66,100千円	流動負債 - 繰延税金負債	231千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	23,632千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	85,687千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	26,732千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	66,100千円																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	231千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		所得の特別控除	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.3	評価性引当額	1.6	持分法による投資損失	2.6	法人税額の特別控除額	1.3	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に課される税金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に課される税金	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	1.9	持分法による投資損失	4.6	法人税額の特別控除額	1.1	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
所得の特別控除	3.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割額	1.3																																																																												
評価性引当額	1.6																																																																												
持分法による投資損失	2.6																																																																												
法人税額の特別控除額	1.3																																																																												
その他	0.7																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
留保金額に課される税金	0.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割額	1.2																																																																												
評価性引当額	1.9																																																																												
持分法による投資損失	4.6																																																																												
法人税額の特別控除額	1.1																																																																												
その他	0.8																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,821,315	971,199	2,900,010	65,026	14,757,551	-	14,757,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	303,805	206	-	23,999	328,011	(328,011)	-
計	11,125,121	971,405	2,900,010	89,025	15,085,563	(328,011)	14,757,551
営業費用	10,559,002	926,236	2,798,144	70,259	14,353,643	(49,723)	14,303,919
営業利益	566,118	45,169	101,866	18,765	731,920	(278,288)	453,631
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,711,340	282,914	790,430	380,522	7,165,207	1,095,930	8,261,138
減価償却費	259,634	10,293	105,418	9,733	385,080	5,173	390,254
減損損失	-	-	12,149	-	12,149	-	12,149
資本的支出	417,023	6,830	121,396	3,340	548,590	-	548,590

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

鶏肉事業 ...鶏肉の非加工品

加工食品事業...鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品

外食事業 ...ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業

その他の事業...シラスバルーン(複合材)、ゼオライト(土壌改良剤、飼料原料等)及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 283,538千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 1,212,200千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,857,541	2,900,010	14,757,551	-	14,757,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	773	-	773	773	-
計	11,858,314	2,900,010	14,758,325	773	14,757,551
セグメント利益	348,119	101,866	449,985	3,646	453,631
セグメント資産	7,549,433	790,430	8,339,863	78,724	8,261,138
その他の項目					
減価償却費	284,264	86,719	370,984	-	370,984
のれんの償却費	571	18,699	19,270	-	19,270
減損損失	-	12,149	12,149	-	12,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,193	121,396	548,590	-	548,590

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,646千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 78,724千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,454,393	3,141,465	14,595,858	-	14,595,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	-	333	333	-
計	11,454,726	3,141,465	14,596,192	333	14,595,858
セグメント利益	360,337	242,091	602,428	3,466	605,894
セグメント資産	7,378,237	1,005,890	8,384,128	1,193	8,382,935
その他の項目					
減価償却費	292,719	62,667	355,386	-	355,386
のれんの償却費	-	18,311	18,311	-	18,311
減損損失	6,312	-	6,312	-	6,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,704	82,739	357,444	-	357,444

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,466千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,193千円は、セグメント間取引消去であります
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,434,808	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,710,282	鶏肉関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	-	18,311	18,311	-	18,311
当期末残高	-	43,887	43,887	-	43,887

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	債務保証 1	134,048	-	-

(注) 1. (有)南九州バイオマスの銀行借入債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。同社に対する債務保証残高は355,500千円であり、その差額は持分法適用に伴う負債であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 1	475,610	短期貸付金	30,800
							貸付金の返済 1	135,610	長期貸付金	353,700

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々倉豊	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.58	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	10,200	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	10,200	社債	10,200
役員	伊地知高正	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 8.95	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	30,600	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	38,000	社債	38,000
主要株主	伊地知恭正	-	-	子会社の代表取締役	(被所有) 直接 16.71	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	131,000	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	150,000	社債	150,000
近親者	伊地知昭正 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 9.45	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	203,000	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	203,000	社債	203,000
近親者	伊地知芳正 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	-	(被所有) 直接 8.95	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	30,600	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	38,000	社債	38,000
近親者	伊地知皓子 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	-	(被所有) 直接 0.66	社債の償還 社債の引受	社債の償還 2	30,600	1年内償還予定の社債	-
							社債の引受 2	30,600	社債	30,600

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2. 社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南九州バイオマス	鹿児島県 鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 1 貸付金の返済 1	352,300 141,000	長期貸付金	595,800

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々倉豊	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.61	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	10,200
役員	伊地知高正	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	38,000
主要株主	伊地知恭正	-	-	子会社の代表取締役	(被所有) 直接 16.69	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	150,000
近親者	伊地知昭正 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 9.45	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	203,000
近親者	伊地知芳正 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	-	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	38,000
近親者	伊地知皓子 (当社専務取締役伊地知高正の近親者)	-	-	-	(被所有) 直接 0.65	社債の引受	社債の引受 2	-	社債	30,600

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	968円35銭	1,033円49銭
1株当たり当期純利益金額(円)	68円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	75円42銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	383,619	423,550
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,619	423,550
期中平均株式数(株)	5,616,135	5,616,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アクシーズケミカル	第3回私募社債	平成22年3月23日	499,800	499,800	1.48	なし	平成27年3月23日
合計	-	-	499,800	499,800	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	499,800	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106,000	91,000	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,250	24,250	1.68	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	221,250	115,250	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,250	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	3,571,887	4,132,441	3,527,673	3,363,855
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	56,665	384,266	128,236	103,979
四半期純利益金額(千円)	45,044	240,715	64,300	73,490
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.02	42.86	11.45	13.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,705	512,775
売掛金	1,110,521	1,045,071
製品	185,918	163,929
仕掛品	192,153	240,919
原材料及び貯蔵品	224,828	93,394
前渡金	-	44,683
前払費用	29,054	27,396
繰延税金資産	8,452	10,949
未収入金	3,909	121,418
その他	200	2,430
流動資産合計	2,043,744	2,262,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448,444	1,454,169
減価償却累計額	1,151,815	1,180,419
建物(純額)	1, 2 296,629	1, 2 273,750
構築物	184,979	194,370
減価償却累計額	150,340	153,669
構築物(純額)	2 34,639	2 40,701
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	144,561	146,070
機械及び装置(純額)	3,030	1,521
車両運搬具	18,770	18,770
減価償却累計額	18,395	18,582
車両運搬具(純額)	375	187
工具、器具及び備品	2,051,232	2,237,658
減価償却累計額	1,692,826	1,872,033
工具、器具及び備品(純額)	2 358,405	2 365,624
土地	1, 2 2,435,703	1, 2 2,437,163
建設仮勘定	284,334	11,482
有形固定資産合計	3,413,118	3,130,430
投資その他の資産		
投資有価証券	195,430	163,961
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	872	882
長期前払費用	3,220	2,905
繰延税金資産	67,838	51,828
その他	3,822	4,036
貸倒引当金	-	304
投資その他の資産合計	463,182	415,309
固定資産合計	3,876,301	3,545,739
資産合計	5,920,045	5,808,707

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,226	288,625
1年内返済予定の長期借入金	106,000	91,000
未払金	623,525	611,140
未払費用	923	-
未払法人税等	37,361	88,857
未払消費税等	20,894	30,009
預り金	54,518	52,992
前受収益	378	-
圧縮未決算特別勘定	100,725	-
その他	10,364	187
流動負債合計	1,272,919	1,162,813
固定負債		
長期借入金	115,250	24,250
退職給付引当金	199,759	159,735
役員退職慰労引当金	30,542	37,323
固定負債合計	345,552	221,308
負債合計	1,618,471	1,384,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,106,893	1,224,726
利益剰余金合計	3,398,393	3,516,226
自己株式	1,034	1,087
株主資本合計	4,278,068	4,395,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,550	28,735
繰延ヘッジ損益	5,044	-
評価・換算差額等合計	23,505	28,735
純資産合計	4,301,574	4,424,584
負債純資産合計	5,920,045	5,808,707

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	12,212,792	11,768,446
売上原価		
製品期首たな卸高	233,503	185,918
当期製品製造原価	₁ 10,432,755	₁ 9,974,750
合計	10,666,258	10,160,668
製品期末たな卸高	185,918	163,929
売上原価	10,480,340	9,996,739
売上総利益	1,732,452	1,771,707
販売費及び一般管理費		
販売手数料	184,679	182,869
荷造運搬費	835,264	817,914
役員報酬	81,289	81,722
従業員給料	69,236	68,638
従業員賞与	11,794	11,224
役員退職慰労引当金繰入額	6,785	6,781
退職給付費用	7,680	10,328
研究開発費	₂ 100,700	₂ 98,038
減価償却費	4,092	2,917
賃借料	81,851	61,040
貸倒引当金繰入額	-	304
その他	117,051	131,918
販売費及び一般管理費合計	1,500,425	1,473,699
営業利益	232,026	298,007
営業外収益		
受取利息	254	190
受取配当金	₁ 19,528	₁ 19,804
受取家賃	-	5,553
為替差益	2,493	6,182
その他	₁ 25,312	₁ 19,031
営業外収益合計	47,589	50,763
営業外費用		
支払利息	4,557	2,769
その他	135	27
営業外費用合計	4,692	2,796
経常利益	274,922	345,975

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 9,193
収用補償金	64,185	100,725
その他	5,346	-
特別利益合計	69,532	109,918
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 237	⁴ 1,375
固定資産売却損	⁵ 4,424	-
固定資産圧縮損	59,884	93,975
投資有価証券評価損	3,882	34,076
減損損失	-	⁶ 6,312
特別損失合計	68,428	135,739
税引前当期純利益	276,026	320,155
法人税、住民税及び事業税	80,143	122,039
法人税等調整額	25,491	10,081
法人税等合計	105,635	132,120
当期純利益	170,391	188,034

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,579,653	43.9	4,191,764	41.8
労務費		2,221,709	21.3	2,159,699	21.5
経費		3,624,801	34.8	3,672,052	36.7
当期総製造費用		10,426,164	100.0	10,023,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		198,744		192,153	
合計		10,624,908		10,215,669	
期末仕掛品たな卸高		192,153		240,919	
当期製品製造原価		10,432,755		9,974,750	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
委託料	801,801	776,175
水道光熱費	382,725	382,314
燃料費	422,034	498,235
飼育料	310,341	291,762
減価償却費	215,384	234,423

(原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたプロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,020,744	1,106,893
当期変動額		
剰余金の配当	84,242	70,201
当期純利益	170,391	188,034
当期変動額合計	86,149	117,833
当期末残高	1,106,893	1,224,726
利益剰余金合計		
前期末残高	3,312,244	3,398,393
当期変動額		
剰余金の配当	84,242	70,201
当期純利益	170,391	188,034
当期変動額合計	86,149	117,833
当期末残高	3,398,393	3,516,226

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	1,034	1,034
当期変動額		
自己株式の取得	-	52
当期変動額合計	-	52
当期末残高	1,034	1,087
株主資本合計		
前期末残高	4,191,919	4,278,068
当期変動額		
剰余金の配当	84,242	70,201
当期純利益	170,391	188,034
自己株式の取得	-	52
当期変動額合計	86,149	117,780
当期末残高	4,278,068	4,395,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,174	28,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,624	184
当期変動額合計	26,624	184
当期末残高	28,550	28,735
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	5,044
当期変動額合計	6,152	5,044
当期末残高	5,044	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,282	23,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,776	5,229
当期変動額合計	32,776	5,229
当期末残高	23,505	28,735
純資産合計		
前期末残高	4,248,201	4,301,574
当期変動額		
剰余金の配当	84,242	70,201
当期純利益	170,391	188,034
自己株式の取得	-	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,776	5,229
当期変動額合計	53,372	123,010
当期末残高	4,301,574	4,424,584

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 売価還元法による原価法。但し、原材料 のうち飼料については先入先出法による 原価法(いずれも貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の 発現する期間にわたって均等償却を行 うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、 発生年度の損益として処理することと しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期末 日の直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価については省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">52,432千円</td> <td style="width: 10%;">(- 千円)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(577,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,131,703千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 90%;">221,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">129,620千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,006</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">2,309千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>355,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">357,809千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	52,432千円	(- 千円)		土地	2,079,270	(577,000)		計	2,131,703千円	(577,000千円)		長期借入金	221,250千円	建物	129,620千円		構築物	26,883		工具、器具及び備品	13,544		土地	29,006		錦江湾飼料株式会社	2,309千円		有限会社南九州バイオマス	355,500		計	357,809千円		<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">45,944千円</td> <td style="width: 10%;">(- 千円)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,078,964</td> <td>(577,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,124,908千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 90%;">115,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">182,809千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>35,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,589</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">2,021千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	建物	45,944千円	(- 千円)		土地	2,078,964	(577,000)		計	2,124,908千円	(577,000千円)		長期借入金	115,250千円	建物	182,809千円		構築物	35,439		工具、器具及び備品	21,191		土地	53,589		錦江湾飼料株式会社	2,021千円	
建物	52,432千円	(- 千円)																																																															
土地	2,079,270	(577,000)																																																															
計	2,131,703千円	(577,000千円)																																																															
長期借入金	221,250千円																																																																
建物	129,620千円																																																																
構築物	26,883																																																																
工具、器具及び備品	13,544																																																																
土地	29,006																																																																
錦江湾飼料株式会社	2,309千円																																																																
有限会社南九州バイオマス	355,500																																																																
計	357,809千円																																																																
建物	45,944千円	(- 千円)																																																															
土地	2,078,964	(577,000)																																																															
計	2,124,908千円	(577,000千円)																																																															
長期借入金	115,250千円																																																																
建物	182,809千円																																																																
構築物	35,439																																																																
工具、器具及び備品	21,191																																																																
土地	53,589																																																																
錦江湾飼料株式会社	2,021千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">4,455,429千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,070</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,481,142千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は100,700千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損237千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却損4,424千円あります。</p>	当期製品製造原価(材料仕入高)	4,455,429千円	受取配当金	16,070	「営業外収益」その他	9,643	計	4,481,142千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">4,228,593千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">11,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255,530千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は98,038千円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益9,193千円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損1,158千円ほかであります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鶏肉関連</td> <td>構築物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>6,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉関連及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、除去することが決定されたので、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	当期製品製造原価(材料仕入高)	4,228,593千円	受取配当金	15,500	「営業外収益」その他	11,437	計	4,255,530千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	鶏肉関連	構築物	鹿児島県 鹿児島市	6,312
当期製品製造原価(材料仕入高)	4,455,429千円																								
受取配当金	16,070																								
「営業外収益」その他	9,643																								
計	4,481,142千円																								
当期製品製造原価(材料仕入高)	4,228,593千円																								
受取配当金	15,500																								
「営業外収益」その他	11,437																								
計	4,255,530千円																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																						
鶏肉関連	構築物	鹿児島県 鹿児島市	6,312																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365	75	-	1,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,000千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 80,702千円	退職給付引当金 64,532千円
役員退職慰労引当金 12,339	役員退職慰労引当金 15,078
減損損失 19,859	減損損失 21,724
投資有価証券評価損 11,522	投資有価証券評価損 25,289
未払事業税 4,577	未払事業税 7,957
その他 7,078	その他 3,880
繰延税金資産小計 136,079	繰延税金資産小計 138,463
評価性引当額 40,982	評価性引当額 56,867
繰延税金資産合計 95,097	繰延税金資産合計 81,596
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18,806	その他有価証券評価差額金 18,818
繰延税金負債合計 18,806	繰延税金負債合計 18,818
繰延税金資産の純額 76,290	繰延税金資産の純額 62,777
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6	
住民税均等割額 0.6	
評価性引当額 2.7	
法人税額の特別控除額 2.7	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	765円93銭	787円84銭
1株当たり当期純利益金額(円)	30円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	33円48銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	170,391	188,034
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,391	188,034
期中平均株式数(株)	5,616,135	5,616,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社鹿児島銀行	98,856	51,702
		株式会社タイヨー	61,318	41,696
		日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	27,020
		三菱商事株式会社	10,400	20,800
		株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	12,225
		株式会社南日本銀行	27,961	4,893
		株式会社Misumi	1,100	2,029
		株式会社ニチレイ	5,550	1,903
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	966
		株式会社日清製粉グループ本社	723	724
小計		294,557	163,961	
計		294,557	163,961	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,448,444	58,913	53,188 (53,188)	1,454,169	1,180,419	28,604	273,750
構築物	184,979	41,591	32,200 [6,312] (8,556)	194,370	153,669	20,444	40,701
機械及び装置	147,591	-	-	147,591	146,070	1,509	1,521
車両運搬具	18,770	-	-	18,770	18,582	187	187
工具、器具及び備品	2,051,232	203,740	17,314 (7,646)	2,237,658	1,872,033	187,716	365,624
土地	2,435,703	26,348	24,889 (24,583)	2,437,163	-	-	2,437,163
建設仮勘定	284,334	57,743	330,594	11,482	-	-	11,482
有形固定資産計	6,571,057	388,338	458,188 [6,312] (93,975)	6,501,206	3,370,776	238,462	3,130,430
無形固定資産							
のれん	2,857	-	2,857	-	-	-	-
無形固定資産計	2,857	-	2,857	-	-	-	-
長期前払費用	3,220	-	315	2,905	-	-	2,905

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

肥育農場 58,913千円

(2) 工具、器具及び備品

肥育農場主要設備 169,700千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建設仮勘定

肥育農場主要設備 169,700千円

3. 当期減少額のうち [] 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期減少額のうち () 内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	304	-	-	304
役員退職慰労引当金	30,542	6,781	-	-	37,323

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	85
預金	
普通預金	441,910
定期預金	70,000
別段預金	779
小計	512,689
合計	512,775

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フードリンク株式会社	388,733
株式会社ニチレイフレッシュ	326,883
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	108,177
株式会社タイヨー	28,487
ヤマエ久野株式会社	24,075
その他	168,712
合計	1,045,071

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
1,110,521	12,357,296	12,422,746	1,045,071	92.2	365
					2
					31.8

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 製品

品目	金額(千円)
加工食品	85,334
鶏肉	78,595
合計	163,929

二 仕掛品

品目	金額(千円)
肥育鶏	236,801
種卵	3,517
加工用鶏肉	600
合計	240,919

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
飼料	55,262
加工原料	7,596
食卵	54
小計	62,914
貯蔵品	
燃料	27,917
その他	2,563
小計	30,480
合計	93,394

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	36,998
伊藤忠商事株式会社	33,810
丸紅株式会社	28,899
株式会社中村商会	27,282
株式会社カーギルジャパン	24,774
その他	136,859
合計	288,625

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
人件費	171,121
荷造運搬費	144,172
燃料費	42,168
消耗品費	34,696
委託料	34,000
その他	184,981
合計	611,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主様に対し、当社製品の主力ブランドである「薩摩ハーブ悠然どり」を使用したチキン加工食品の株主優待限定セレクションを贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）平成22年9月24日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月24日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日九州財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月4日九州財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月11日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年9月28日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月22日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクシーズの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アクシーズが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月22日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクシーズの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アクシーズが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月22日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月22日

株式会社アクシース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシースの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシースの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。